

赤ちゃん死亡率一転悪化

県内 全国平均を上回る

周産期・新生児

山梨県の2009年の周産期(妊娠22週以降、生後1週未満)の胎児・乳児死亡率は4・4で、前年から1・2悪化したことが厚生労働省の人口動態統計(概数)で分かった。新生児(生後4週未満)の死亡率も1・7と前年比1・3の上昇。いずれも全国平均より高く、県内の死亡率が全国平均より悪化したのは周産期で5年ぶり、新生児では6年ぶり。専門家は産科医不足で地域に出産できる場所が減っていることが背景にあると指摘している。

しかし、08年は3・2と悪化。09年は年間出産数が6644件で284件減った一方で、周産期の死亡数が29件と7件増え、4・4に上昇した。

一方、新生児死亡率は出生千人当たりの生後4週未満の死亡人数の数値。99年は3・0だったが、04年以降全国平均を下回り、08年には0・4まで減った。ただ、09年は1・7と急速に悪化した。

周産期死亡率が悪化していることについて、県立中央病院総合周産期母子医療センターの寺本勝寛部長は「継続的に数値が高ければ、改善策を考える必要があるが、県内の周産期医療は確実にレベルアップし、良い方向に向かってきている」としている。

医師数偏り要因の見方

周産期は妊産婦や胎児にとって、死亡や障害の危険性が高い時期とされる。死亡率は妊娠22週以降、生後1週未満の死亡件数を出産千件当たりで示した数値。

県内の周産期死亡率は2000年に全国ワースト2位となったが、リスクの高い妊婦に対応する総合周産期母子医療センターが01年に県立中央病院に開設されたこともあ

り、減少傾向に。05年以降は全国平均を下回り、07年には3・0と全国で最低となった。

一方で、県内の産婦人科医の1人は「県内の地方の病院で分娩休止が相次ぐなど、地域間で出産できる医療機関の偏りが顕著になってきた。産科医の集約化が死亡率上昇の要因となった可能性も考えられる」と指摘する。

産科医不足により、大学病院は地方の公立病院から産科医を引き揚げ、集約化する傾向にあり、県内でもここ数年、分娩を休止する病院が相次いでいる。県内で出産できる医療機関は7病院、9診療所にとどまり、県東部地域は産む場所がない「空白地帯」の状態が続いている。この産科医は「数字が下がったのは事実。死亡事例を検証する必要がある」としている。

県内の死亡率の推移

(いずれも出産1000人に対する死亡数)

